



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東・名

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所
 コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	255,046	10.3	9,468	12.9	10,206	20.6	6,733	△7.8
2021年3月期	231,254	△9.6	8,384	△34.1	8,465	△26.3	7,303	△11.0

(注) 包括利益 2022年3月期 8,886百万円(△27.2%) 2021年3月期 12,206百万円(92.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	148.43	—	6.8	3.6	3.7
2021年3月期	160.98	—	8.0	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △25百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	290,899	105,421	35.1	2,247.49
2021年3月期	279,059	99,736	34.6	2,127.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 101,966百万円 2021年3月期 96,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,389	△7,503	△4,266	13,254
2021年3月期	14,601	△13,117	△1,402	13,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	2,177	29.8	2.4
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,268	33.7	2.3
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	6.1	△2,800	—	△2,800	—	△2,000	—	△44.08
通期	270,000	5.9	12,000	26.7	12,000	17.6	8,400	24.7	185.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	45,527,540株	2021年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2022年3月期	158,652株	2021年3月期	157,831株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	45,369,345株	2021年3月期	45,370,174株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	163,369	4.7	3,097	7.8	7,730	8.8	7,580	6.2
2021年3月期	156,039	△10.6	2,872	△38.1	7,105	5.2	7,140	315.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	167.09		—					
2021年3月期	157.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	227,591		80,827		35.5		1,781.57	
2021年3月期	226,950		76,837		33.9		1,693.58	

(参考) 自己資本 2022年3月期 80,827百万円 2021年3月期 76,837百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示し、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動への影響は依然として大きく、厳しい状況が続きました。

一方、世界経済においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の落ち込みからの回復基調が見えつつあったものの、年度の後半にかけては、原材料費や輸送費の高騰、地政学リスクなどの懸念すべき要素が顕在化しました。

このような中、当社グループは、計画期間を4か年とする「中期経営計画2024」の初年度として、EVや再生可能エネルギーなどの成長事業への投資と収益向上に向けた取組みに加えて、収益基盤事業である社会インフラ関連事業や電子機器事業の強化を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	増減額	増減率(%)
売上高	231,254	255,046	23,792	10.3
営業利益	8,384	9,468	1,084	12.9
経常利益	8,465	10,206	1,741	20.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,303	6,733	△569	△7.8

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

当社は、当連結会計年度より、セグメント区分の見直しを実施しております。具体的には以下のとおりです。

- ・「社会インフラ事業」セグメントを、「電力インフラ事業」セグメントと「社会システム事業」セグメントに分割
- ・「産業システム事業」セグメントを、「産業電子モビリティ事業」セグメントに名称変更
- ・「保守・サービス事業」セグメントを、「フィールドエンジニアリング事業」セグメントに名称変更

新たな中期経営計画の開始に合わせる形で、当連結会計年度より、当社は社内の機構改革を行い、上記の対外セグメント区分と同様に、社内の組織体制も変更しております。この機構改革に伴い、各事業グループの損益責任を明確にするほか、個別最適を脱して、より全体最適に近い事業判断や意思決定が行われる組織体制の実現を目指しております。

以下の前年同期比較分析については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 電力インフラ事業セグメント

売上高は前年同期比13.8%増の52,300百万円、営業損失は1,590百万円悪化の1,899百万円となりました。

海外を主体とする発電分野については、シンガポールにおける需要の回復や米国現地法人の稼働本格化に伴い増収したものの、新型コロナウイルスの影響等を背景に、ベトナムやドイツ等の一部の海外拠点において収益性が悪化したことから、減益となりました。また、国内主体の電力エネルギー分野については、大型案件の着実な進行により売上は前期並みとなった一方、既報のとおり、風力発電所の建て替えに伴う減価償却費負担の増加等により、減益となりました。

② 社会システム事業セグメント

売上高は前年同期比6.8%増の94,701百万円、営業利益は2,771百万円改善の6,103百万円となりました。

電鉄分野を中心に、新型コロナウイルスの影響に伴う国内外での需要減少やお客様の計画延期といった下押しの影響を大きく受けたものの、国内における堅調な受注が継続している水インフラ分野や東南アジアの現地法人を中心に収益性の回復が見られた社会システム事業がカバーしたことにより、セグメントの売上及び利益は、前期の実績を大きく上回りました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

売上高は前年同期比21.8%増の63,817百万円、営業損失は116百万円悪化の248百万円となりました。

半導体産業の好調を受けた電子機器分野は、年間を通じて高い水準の需要があり増収増益となったほか、EV事業においても、新車種への納入を開始したこと等を受けて、売上及び利益ともに前期実績を上回りました。一方、依然として事業環境が厳しいモビリティT&S事業が大幅な赤字を計上したほか、素材・部材価格の高騰等を受け、電動カソリューション事業も減益となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

売上高は前年同期比2.0%増の39,541百万円、営業利益は157百万円改善の5,937百万円となりました。

新型コロナウイルスの影響を背景としたプロジェクトの発注延期等が前期に見られた分野において需要が回復したほか、半導体製造装置向け事業の好調を受け、売上及び利益ともに、過去最高となった前期実績をさらに上回りました。

⑤ 不動産事業セグメント

前期に、賃貸用に保有していた一部の資産を売却したことから、売上高は前年同期比6.9%減の3,206百万円、営業利益は195百万円悪化の1,153百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、前期以降、新型コロナウイルスの影響に伴う事業環境の悪化が発現していましたが、今期はその一部で改善が見られた一方、引き続き収益の下押し影響が残る事業では、業績の持ち直しに至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期比1.9%増の16,888百万円、営業利益は31百万円悪化の104百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比11,839百万円(4.2%)増加し、290,899百万円となりました。

流動資産は、売上債権及び棚卸資産の増加により、前期末比14,111百万円(9.0%)増加の171,294百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の売却による投資有価証券の減少により、前期末比2,271百万円(1.9%)減少の119,604百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債の増加により、前期末比6,154百万円(3.4%)増加して185,477百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加により、前期末比5,684百万円(5.7%)増加して105,421百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の34.6%から35.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期末に比べ190百万円増加し、13,254百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,389百万円(前年同期は14,601百万円の獲得)となりました。

主な収入は、減価償却費11,929百万円、税金等調整前当期純利益9,984百万円、仕入債務の増加額2,702百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額10,346百万円、法人税等の支払額3,869百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,503百万円(前年同期は13,117百万円の使用)となりました。

主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出8,913百万円によるものであり、主な収入は、投資有価証券の売却による収入1,375百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,266百万円(前年同期は1,402百万円の使用)となりました。

主な支出は、長期借入金の返済による支出9,390百万円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出3,000百万円、配当金の支払額2,405百万円であり、主な収入は、長期借入れによる収入9,380百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	30.3	31.5	32.2	34.6	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	25.9	27.2	39.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	3.1	4.9	3.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.3	23.0	16.8	30.8	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、素材・部材の価格高騰や供給網の混乱、エネルギーコストの上昇、地政学リスクの高まりとあわせ、新型コロナウイルスについても完全な終息は未だ見通しがたい状況であることなどを背景に、先行きに対する不透明感や不確実性が増しています。

こうした中、当社グループは、効率化や原価低減等の取組みによって、これらの要素に伴う業績への影響を最小限に抑える施策を展開しつつ、「中期経営計画2024」で掲げたとおり、「リニューアブルエナジー」、「サステナブルインフラ」、「グリーンモビリティ」、「スマートインダストリー」の4分野を注力領域と定め、事業シナジーを発揮しながら社会価値を創造してまいります。

現時点での2023年3月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	対前期増減
受 注 高	259,635	270,000	10,364
売 上 高	255,046	270,000	14,953
営 業 利 益	9,468	12,000	2,531
経 常 利 益	10,206	12,000	1,793
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,733	8,400	1,666

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図ると共に、業績に応じた適正な配当を実施する事を基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、上記の基本方針および当期の連結業績を勘案し、期末配当を1株当たり25円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当25円と合わせて50円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,307	14,070
受取手形及び売掛金	87,523	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	93,772
電子記録債権	6,635	7,034
商品及び製品	6,892	10,174
仕掛品	30,993	32,159
原材料及び貯蔵品	5,970	8,381
その他	4,979	5,890
貸倒引当金	△120	△188
流動資産合計	157,183	171,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,873	97,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,803	△57,650
建物及び構築物(純額)	39,069	40,297
機械装置及び運搬具	60,075	64,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,409	△50,701
機械装置及び運搬具(純額)	14,665	14,294
土地	13,020	12,955
建設仮勘定	3,884	2,349
その他	26,193	27,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,209	△22,169
その他(純額)	4,983	5,051
有形固定資産合計	75,623	74,947
無形固定資産		
ソフトウェア	5,545	5,325
のれん	3,210	3,272
その他	820	968
無形固定資産合計	9,576	9,565
投資その他の資産		
投資有価証券	19,482	17,132
長期貸付金	34	36
繰延税金資産	14,802	15,914
その他	2,390	2,074
貸倒引当金	△35	△67
投資その他の資産合計	36,676	35,091
固定資産合計	121,876	119,604
資産合計	279,059	290,899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,557	34,796
電子記録債務	4,371	4,369
短期借入金	15,479	10,255
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	5,377	6,405
未払法人税等	2,172	1,543
前受金	13,218	—
契約負債	—	11,819
賞与引当金	7,282	7,601
製品保証引当金	1,126	1,108
受注損失引当金	921	945
その他	17,317	18,560
流動負債合計	103,824	104,406
固定負債		
社債	11,000	6,000
長期借入金	16,119	25,210
退職給付に係る負債	43,152	44,808
環境対策引当金	499	406
その他	4,726	4,645
固定負債合計	75,497	81,070
負債合計	179,322	185,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,927	10,474
利益剰余金	60,866	64,844
自己株式	△190	△192
株主資本合計	88,673	92,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,544	6,826
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	1,179	3,711
退職給付に係る調整累計額	△868	△774
その他の包括利益累計額合計	7,861	9,769
非支配株主持分	3,201	3,455
純資産合計	99,736	105,421
負債純資産合計	279,059	290,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	231,254	255,046
売上原価	173,352	193,923
売上総利益	57,901	61,123
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	913	1,054
販売手数料	768	806
従業員給料及び手当	15,334	15,997
賞与及び賞与引当金繰入額	5,695	5,800
退職給付費用	1,636	1,602
減価償却費	3,247	3,239
賃借料	1,419	1,410
通信交通費	1,352	1,499
研究費	4,101	4,289
その他	15,048	15,953
販売費及び一般管理費合計	49,517	51,654
営業利益	8,384	9,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	568	638
受取賃貸料	107	96
為替差益	78	566
原材料売却益	227	234
その他	499	510
営業外収益合計	1,480	2,046
営業外費用		
支払利息	484	564
持分法による投資損失	—	25
出向者関係費	123	123
訴訟関連費用	187	150
その他	605	444
営業外費用合計	1,399	1,308
経常利益	8,465	10,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,270	—
固定資産権利変換益	—	2,157
投資有価証券売却益	261	572
退職給付制度改定益	274	—
受取損害賠償金	240	—
特別利益合計	4,046	2,729
特別損失		
固定資産除却損	317	—
固定資産圧縮損	—	2,157
投資有価証券売却損	—	290
投資有価証券評価損	—	3
環境対策引当金繰入額	130	—
減損損失	176	500
新型コロナウイルス感染症による損失	583	—
特別損失合計	1,208	2,951
税金等調整前当期純利益	11,303	9,984
法人税、住民税及び事業税	4,165	3,676
法人税等調整額	△417	△646
法人税等合計	3,747	3,030
当期純利益	7,555	6,954
非支配株主に帰属する当期純利益	252	220
親会社株主に帰属する当期純利益	7,303	6,733

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,555	6,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,435	△717
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	935	2,543
退職給付に係る調整額	279	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11
その他の包括利益合計	4,651	1,931
包括利益	12,206	8,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,940	8,642
非支配株主に係る包括利益	265	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	11,402	55,604	△188	83,887
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	11,402	55,604	△188	83,887
当期変動額					
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			7,303		7,303
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△474			△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△474	5,261	△1	4,785
当期末残高	17,070	10,927	60,866	△190	88,673

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,109	5	257	△1,148	3,223	3,005	90,117
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109	5	257	△1,148	3,223	3,005	90,117
当期変動額							
剰余金の配当							△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益							7,303
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,435	0	922	279	4,637	195	4,833
当期変動額合計	3,435	0	922	279	4,637	195	9,618
当期末残高	7,544	5	1,179	△868	7,861	3,201	99,736

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	10,927	60,866	△190	88,673
会計方針の変更による累積的影響額			△351		△351
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	10,927	60,515	△190	88,322
当期変動額					
剰余金の配当			△2,404		△2,404
親会社株主に帰属する当期純利益			6,733		6,733
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△453			△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△453	4,329	△2	3,874
当期末残高	17,070	10,474	64,844	△192	92,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,544	5	1,179	△868	7,861	3,201	99,736
会計方針の変更による累積的影響額							△351
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	5	1,179	△868	7,861	3,201	99,385
当期変動額							
剰余金の配当							△2,404
親会社株主に帰属する当期純利益							6,733
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△717	—	2,531	94	1,908	253	2,162
当期変動額合計	△717	—	2,531	94	1,908	253	6,036
当期末残高	6,826	5	3,711	△774	9,769	3,455	105,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,303	9,984
減価償却費	9,918	11,929
減損損失	176	500
のれん償却額	529	605
引当金の増減額(△は減少)	△525	191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,697	1,773
受取利息及び受取配当金	△568	△638
支払利息	484	564
持分法による投資損益(△は益)	—	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,270	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△261	△282
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
受取損害賠償金	△240	△6
売上債権の増減額(△は増加)	2,945	△10,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	△3,040
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,529	2,702
その他	2,584	1,220
小計	18,253	15,186
利息及び配当金の受取額	568	638
利息の支払額	△474	△566
法人税等の支払額	△3,747	△3,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,601	11,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,456	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,615	△8,913
投資有価証券の売却による収入	336	1,375
関係会社株式の取得による支出	△491	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67
その他	△803	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,117	△7,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	2,160
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△3,000
長期借入れによる収入	3,503	9,380
長期借入金の返済による支出	△4,370	△9,390
配当金の支払額	△2,041	△2,405
非支配株主への配当金の支払額	△70	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△234	△502
その他	△240	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△4,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443	190
現金及び現金同等物の期首残高	12,621	13,064
現金及び現金同等物の期末残高	13,064	13,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったVietstar Industry Corporationの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、Vietstar Industry Corporationの株式を追加取得したことに伴い、2021年4月28日付でVietstar Meiden Corporationに商号を変更しております。

当連結会計年度において、東莞明電太平洋電気工程有限公司の清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Vietstar Industry Corporationを連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な変更点としては、この適用により、従来は請負工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一定時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,375百万円、売上原価は1,952百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ422百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は351百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電力インフラ事業」、「社会システム事業」、「産業電子モビリティ事業」、「フィールドエンジニアリング事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
電力インフラ事業	電力会社等に、電気を作り、送るための重電機器やシステムを提供する事業
社会システム事業	電気の需要家となる官公庁、鉄道事業者、民間企業等に、重電機器やシステムを提供する事業
産業電子モビリティ事業	半導体分野、一般産業分野及び電気自動車向けコンポーネント製品や自動車産業向け研究開発用システムを提供する事業
フィールドエンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント区分の見直し

当社は、当連結会計年度より、新たな中期経営計画の開始による社内の機構改革に伴い、セグメント区分の見直しを実施しております。具体的には以下のとおりです。

- ・「社会インフラ事業」セグメントを、「電力インフラ事業」セグメントと「社会システム事業」セグメントに分割

- ・「産業システム事業」セグメントを、「産業電子モビリティ事業」セグメントに名称変更

- ・「保守・サービス事業」セグメントを、「フィールドエンジニアリング事業」セグメントに名称変更

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

(2) 全社費用の各事業セグメントへの配分方法の見直し

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(3) 収益認識会計基準の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力インフラ事業」の売上高は197百万円増加、セグメント損失は42百万円減少し、「社会システム事業」の売上高は886百万円増加、セグメント利益は158百万円増加し、「産業電子モビリティ事業」の売上高は1,292百万円増加、セグメント損失は224百万円減少し、「フィールドエンジニアリング事業」のセグメント利益は3百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,376	86,286	50,141	37,358	3,192	222,354	8,899	231,254	—	231,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	2,358	2,260	1,408	251	6,879	7,668	14,548	(14,548)	—
計	45,977	88,645	52,401	38,766	3,443	229,234	16,567	245,802	(14,548)	231,254
セグメント利益又は損 失(△)	△309	3,332	△132	5,780	1,349	10,020	135	10,155	(1,771)	8,384
セグメント資産	61,633	65,718	53,824	30,255	12,796	224,227	8,671	232,898	46,160	279,059
その他の項目										
減価償却費	2,505	1,256	2,290	415	918	7,386	238	7,625	2,292	9,918
のれんの償却額	527	1	—	—	—	529	—	529	—	529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,117	1,279	5,424	476	12	10,310	609	10,920	4,654	15,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,421	90,623	61,199	38,110	3,171	244,527	10,519	255,046	—	255,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	4,077	2,617	1,430	35	9,039	6,369	15,409	(15,409)	—
計	52,300	94,701	63,817	39,541	3,206	253,567	16,888	270,456	(15,409)	255,046
セグメント利益 又は損失(△)	△1,899	6,103	△248	5,937	1,153	11,046	104	11,151	(1,682)	9,468
セグメント資産	64,920	70,847	59,039	31,148	11,942	237,897	10,854	248,751	42,147	290,899
その他の項目										
減価償却費	3,724	1,190	3,249	453	883	9,501	230	9,731	2,198	11,929
のれんの償却額	603	1	—	—	—	605	—	605	—	605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,304	1,170	2,129	362	16	5,984	2,202	8,187	2,561	10,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

5. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,234	253,567
「その他」の区分の売上高	16,567	16,888
セグメント間取引消去	△14,548	△15,409
連結財務諸表の売上高	231,254	255,046

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,020	11,046
「その他」の区分の利益	135	104
セグメント間取引消去	633	798
たな卸資産の調整額	46	16
その他の調整額(注)	△2,450	△2,497
連結財務諸表の営業利益	8,384	9,468

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,227	237,897
「その他」の区分の資産	8,671	10,854
全社資産(注)	83,256	81,549
その他の調整額	△37,095	△39,402
連結財務諸表の資産合計	279,059	290,899

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,386	9,501	238	230	2,292	2,198	9,918	11,929
のれんの償却額	529	605	—	—	—	—	529	605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,310	5,984	609	2,202	4,654	2,561	15,575	10,748

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
182,833	34,531	13,889	231,254

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
63,533	9,328	2,761	75,623

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
189,396	44,671	20,978	255,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
61,544	11,090	2,312	74,947

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	176	—	—	—	—	—	—	176

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	480	—	—	20	—	500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	527	1	—	—	—	—	—	529
当期末残高	3,189	20	—	—	—	—	—	3,210

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	603	1	—	—	—	—	—	605
当期末残高	3,252	19	—	—	—	—	—	3,272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,127円74銭	2,247円49銭
1株当たり当期純利益	160円98銭	148円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,303	6,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,303	6,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,370	45,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097	3,949
受取手形及び売掛金	62,524	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	63,046
電子記録債権	5,484	6,016
製品	1,673	4,166
仕掛品	23,028	23,453
原材料及び貯蔵品	496	695
その他	7,653	9,168
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	106,945	110,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,840	30,718
構築物	1,554	1,501
機械及び装置	6,794	6,164
車両運搬具	84	58
工具、器具及び備品	1,574	1,538
土地	11,505	11,505
建設仮勘定	1,830	1,497
その他	3	1
有形固定資産合計	55,188	52,985
無形固定資産		
ソフトウェア	4,574	4,401
のれん	510	464
その他	70	86
無形固定資産合計	5,155	4,952
投資その他の資産		
投資有価証券	18,589	16,406
関係会社株式	26,627	27,146
長期貸付金	1,929	2,781
繰延税金資産	10,300	10,885
その他	2,247	2,018
貸倒引当金	△35	△66
投資その他の資産合計	59,660	59,171
固定資産合計	120,005	117,109
資産合計	226,950	227,591

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	429	317
電子記録債務	3,952	3,958
買掛金	22,051	22,064
短期借入金	9,020	1,450
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	5,498	4,487
未払法人税等	1,606	894
前受金	8,905	—
契約負債	—	6,381
預り金	19,467	20,875
賞与引当金	4,097	4,187
製品保証引当金	880	871
受注損失引当金	541	419
その他	6,545	7,371
流動負債合計	87,997	80,280
固定負債		
社債	11,000	6,000
長期借入金	14,540	23,470
退職給付引当金	32,126	33,267
環境対策引当金	499	406
その他	3,951	3,340
固定負債合計	62,116	66,483
負債合計	150,113	146,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	139
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	31,553	36,336
利益剰余金合計	43,252	48,035
自己株式	△248	△250
株主資本合計	69,456	74,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,381	6,590
評価・換算差額等合計	7,381	6,590
純資産合計	76,837	80,827
負債純資産合計	226,950	227,591

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	156,039	163,369
売上原価	121,043	127,730
売上総利益	34,995	35,638
販売費及び一般管理費	32,123	32,540
営業利益	2,872	3,097
営業外収益		
受取利息	53	56
受取配当金	5,447	5,375
その他	1,739	2,227
営業外収益合計	7,239	7,659
営業外費用		
支払利息	285	275
その他	2,721	2,751
営業外費用合計	3,007	3,026
経常利益	7,105	7,730
特別利益		
固定資産売却益	3,235	-
固定資産権利変換益	-	2,157
投資有価証券売却益	261	569
受取損害賠償金	240	-
その他	-	0
特別利益合計	3,737	2,726
特別損失		
固定資産除却損	21	-
固定資産圧縮損	-	2,157
投資有価証券評価損	-	3
投資有価証券売却損	-	290
関係会社株式評価損	2,540	-
環境対策引当金繰入額	130	-
その他	0	-
特別損失合計	2,692	2,451
税引前当期純利益	8,150	8,005
法人税、住民税及び事業税	1,480	495
法人税等調整額	△470	△70
法人税等合計	1,009	425
当期純利益	7,140	7,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	26,454	38,153
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	26,454	38,153
当期変動額									
剰余金の配当								△2,041	△2,041
当期純利益								7,140	7,140
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	5,098	5,098
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	31,553	43,252

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△246	64,358	4,009	△0	4,009	68,368
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△246	64,358	4,009	△0	4,009	68,368
当期変動額						
剰余金の配当		△2,041				△2,041
当期純利益		7,140				7,140
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,371	0	3,371	3,371
当期変動額合計	△1	5,097	3,371	0	3,371	8,468
当期末残高	△248	69,456	7,381	—	7,381	76,837

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	31,553	43,252
会計方針の変更による累積的影響額								△393	△393
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	31,160	42,859
当期変動額									
剰余金の配当								△2,404	△2,404
当期純利益								7,580	7,580
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	5,176	5,176
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	36,336	48,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△248	69,456	7,381	-	7,381	76,837
会計方針の変更による累積的影響額		△393				△393
会計方針の変更を反映した当期首残高	△248	69,063	7,381	-	7,381	76,444
当期変動額						
剰余金の配当		△2,404				△2,404
当期純利益		7,580				7,580
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△790	-	△790	△790
当期変動額合計	△2	5,174	△790	-	△790	4,383
当期末残高	△250	74,237	6,590	-	6,590	80,827

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2022年5月13日開示の「取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。